

第 20 期 事業計画書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

東郷町施設サービス株式会社

【第20期事業計画書】

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

基本方針

国内景気は、2022年の年明け後はオミクロン株の感染急拡大と多くの地域でのまん延防止等重点措置の適用によって個人消費が悪化しており、景気は一時的に足踏み状態に陥る可能性がある。それでも、オミクロン株の重症化リスクが小さいこともあり、需要抑制によるマイナス効果がこれまでの緊急事態宣言発出時と比べて軽微にとどまると見込まれ、辛うじてプラス成長が維持できると予想されたが、突如として勃発したロシアのウクライナ侵略戦争により、世界的な燃料不足、半導体不足や食糧危機により、世界経済に対して大きな影響が出始めており、急速に経済が収縮しはじめている。

こうした中、当社においても新型コロナウイルス感染が2年にわたり流行し、オミクロン株による第6波によりさらに大きく影響を受け、指定管理制度により管理する各施設の利用率は、新型コロナウイルス感染が発生する以前の約6割程度しか回復しておらず、相変わらず厳しい経営状態が続いている。

しかし、会社の安定した経営状態を取り戻すためには、多くの町民の皆様方に、各施設を積極的、かつ安心してご利用いただくことが必要であることから、各施設への入場時の検温、手指の消毒、マスクの着用、換気の実行など、利用者の協力を得て徹底した感染拡大予防対策に取り組むとともに、ご利用になった机などの備品や健康器具等の徹底した消毒を実施し、少しでも安心してご利用いただけるように努め、各施設が町民の交流の場、憩いの場として活用いただけるよう取り組みます。

さらに第20期では、各施設の利用率をコロナ禍以前の約80%、約380,000人（前年比130,000人増）を目標とし、施設利用料収入の目標額を約43,000,000円（前年比3,500,000円増）、自主事業売上を第19期決算額と同額の約200,000,000円（コロナ禍以前の約75%）を3大目標に掲げ、昨年に引き続き“無理・無駄・ムラ”の削減に取り組み、目標達成に向けて事業展開を進めてまいります。また、今期は指定管理施設が利用者にとって今よりさらに「安全で快適に利用」していただけるよう、繰越利益剰余金を活用し、各施設の改修や点検を実施し「人にやさしい施設づくり」を目指し、東郷町と協議し積極的に施設の改修に取り組みます。

【第 20 期事業部別事業計画】

1 施設運営事業部

①東郷町民会館

町民会館は、会館内に中央公民館機能、町立図書館、視聴覚ライブラリー、ホールなど生涯学習の場として、中心的役割を担う施設となっている。様々な芸術・文化、社会教育に関係する団体や教養グループ、趣味サークルなどの自主活動を支える場であることから、町民の皆様が活動しやすい環境の場を提供するとともに、多様化する町民ニーズに対応した施設利用ができるように取り組み、利用実態を把握しつつ、町民満足その向上に努めます。

「重点施策」

- ・笑顔で、親切丁寧な窓口対応に徹底し、利用率の向上に努めます。
- ・町民ニーズを調査し、講座や教室等の充実・強化を図ります。

②東郷町総合体育館

総合体育館をはじめ町体育施設などは、子どもから高齢者、障がい者に至るまでの幅広い年齢層、幅広いスポーツレベルの人々の生涯スポーツの場として、施設環境を整える必要があり、スポーツを楽しむ人々が「楽しく・安心・安全」に利用できる場の整備に取り組みます。

「重点施策」

- ・スポーツに関する様々な情報を提供し、健康促進に繋がる町民の皆様のスポーツ活動を支援します。
- ・全ての町民が健康保持を目的に快適なスポーツ活動を行い、健康寿命の延伸とスポーツを通じて様々な人々が交流できるよう努めます。

③東郷町町民交流拠点施設「イーストプラザいこまい館」

館内には、トレーニングジム、カフェ、町民交流施設、ホールなど多目的な施設が配置されており、施設の予約から利用まで利用者の質問や相談にわかりやすく迅速に対応できるよう努めるとともに、トレーニングジムが多くの町民の皆様方に気持ちよくご利用いただけるように取り組みます。

「重点施策」

- ・清潔で快適な施設環境を保つために、常に設備・備品等の点検整備に努め、危険箇所や不具合等の早期発見により事故の未然防止に取り組みます。
- ・常に利用者の視点に立ち、施設の貸し出しに努めます。

2 施設管理事業部

町民の健康寿命の延伸や生涯学習サービスを提供するために整備された各施設は、その目的を達成するために万全な維持保全等が必要であり、「予防保全」を怠ると「修繕に多くの時間や経費がかかる」「公共サービスの提供に支障が出る」等の弊害が生じます。

施設の維持管理は不具合が生じてから対処する「事後保全」の傾向が強かったが、

今後は「予防保全」に徹し、「使用禁止」等の貼紙がされない維持管理に取り組みます。

「重点施策」

- ・各施設の状況をあらかじめ調査し、不良個所の早期発見、早期修繕に努め、利用者の安全に努めます。
- ・施設の清潔さを保つだけでなく、各設備の劣化要因を取り除き、腐食等の進行を遅らせるよう取り組みます。また、利用環境を衛生的に保ち、利用者に不快感を与えないよう取り組みます。

3 健康事業部

いつまでも健康で長生きすること。このことは多くの町民の共通の願いでありますが、現在、介護施設を必要とする人々が増大しており、ただ長生きするだけでなく「健康寿命」をいかに伸ばすかが重要な課題となっています。「生涯を健康に過ごす」ことは、町民すべての共通の願いです。この願いを実現するためには、一人ひとりの健康づくりを促すだけでなく、健康で暮らすことのできる環境を整えることが大切です。

このことから、介護予防事業や健康事業を始め、当社が管理するトレーニングジム、体育館、体育施設等は、町民にとって健康を維持するための重要な施設であり、全町民が健康のために楽しみながらご利用いただけるよう、町民ニーズを把握し、継続して利用していただける仕組みづくりに努めます。

「重点施策」

- ・町民ニーズに合ったサービスの提供に努め、町民満足度の向上に取り組みます。
- ・新トレーニング方法の取得や栄養学等を学び、スキルアップに努め、多様化する町民ニーズに対応できるように取り組み、さらには、コミュニケーションスキルアップに取り組みます。

4 販売事業部

丁寧な説明による商品販売、丁寧な修理作業だけでは顧客の心をつかむことはできない。「顧客をよく観察」し、「適切な距離感」を保って顧客に接することが必要であり、商品知識や技術力を高め、専門性を高める必要がある。こうしたことが達成されれば、顧客の信頼を得た販売からさらに多くの顧客を獲得できることから、顧客の信頼が得られるよう取り組みます。

「重点施策」

- ・ビジネスマナーを身につけ、相手とのコミュニケーションを円滑に行えるようスキルアップに取り組みます。
- ・顧客へのアフターフォローを欠かさず行い、健康事業部と連携し、情報の共有を図り、顧客のニーズ把握に努めます。

5 総務部

総務部は会社全体のコミュニケーション管理、他部門のサポート、会社活動の推進、会社関係者とのコミュニケーション等を通して、営業活動や事業活動が円滑に進むように取り組み、その時々に応じた社内各所との連携を図ります。

「重点施策」

- ・働き方改革に伴う関係規程等の整備に取り組みます。
- ・HP を活用し、会社の PR を充実するとともに、古くなった情報は迅速に改訂するよう取り組みます。

..

【第 20 期 収支予算】

(1) 第 20 期 経営目標額

(税抜・単位：千円)

項 目	当期目標額	前期目標額	差	前年比
施設運営事業部	260,000	250,156	9,844	103.9%
施設管理事業部	89,400	82,198	7,202	108.8%
健康事業部	116,400	119,200	△2,800	97.7%
販売事業部	124,200	143,200	△19,000	86.7%
合 計	590,000	594,754	△4,754	99.2%

(2) 第 20 期 損益計算書

(税抜・単位：千円)

項 目	第 20 期 予算額	第 19 期 予算額	第 19 期 決算額	第 20 期予算 －第 19 期決算	備考
①【売上高】	590,000	594,754	467,083	122,917	
施設運営事業部	260,000	250,156	256,275	3,725	
施設管理事業部	89,400	82,198	37,070	52,330	
健康事業部	116,400	119,200	70,959	45,441	
販売事業部	124,200	143,200	102,747	21,453	
②【売上原価】	517,399	513,750	375,535	141,864	
③【売上総利益】	72,601	81,004	91,548	△18,947	①-②
④【一般管理費】	70,195	75,395	62,047	8,148	
⑤【営業利益】	2,406	5,609	29,501	△27,095	③-④
⑥【営業外収益】	0	0	9,760	△9,760	
⑦【営業外費用】	0	0	983	△983	
⑧【経常利益】	2,406	5,609	38,278	△35,872	⑤+⑥-⑦
⑨【特別利益】	0	0	△167	167	
⑩【税引前利益】	2,406	5,609	38,111	△35,705	⑧+⑨
⑪【法人税等】	0	0	10,943	△10,943	
⑫【法人税等調整額】	0	0	△5,674	5,674	
【当期純利益】	2,406	5,609	32,841	△30,435	⑩-⑪-⑫

令和4年度 総務部一般管理費予算書			
総務部		単位：円	
項 目	科 目	金 額	説 明
収入の部		70,350,000	
	1.その他売上	50,000	
	2.自主事業売上	50,000	
	3.負担金収入	70,250,000	
	1.施設運営事業部	34,000,000	施設運営事業部繰出金支出から
	2.設備管理事業部	16,450,000	設備管理事業部繰出金支出から
	3.健康事業部	14,800,000	健康事業部繰出金支出から
	4.販売事業部	5,000,000	販売事業部繰出金支出から
支出の部		70,195,000	
	1.労務費	45,435,000	
	1.報酬	8,935,000	
	1.常勤取締役	6,600,000	
	2.非常勤取締役	1,100,000	
	3.兼務取締役	1,200,000	
	4.委員報酬	35,000	
	2.給料等	30,200,000	
	1.給料等	25,500,000	
	2.賞与	4,700,000	
	3.手当等	1,500,000	
	1.通勤手当	400,000	
	2.退職手当	1,100,000	
	4.共済費等	4,800,000	
	1.法定福利費	4,000,000	
	2.福利厚生費	800,000	
	2.事業費	24,760,000	
	1.旅費	50,000	
	1.旅費交通費	50,000	
	2.交際費	10,000	
	1.接待交際費	10,000	
	3.需用費	3,850,000	
	1.修繕費	400,000	
	2.事務消耗品費	1,500,000	
	3.水道光熱費	1,100,000	
	4.車両費	700,000	
	5.新聞図書費	150,000	
	4.役務費	8,400,000	
	1.通信費	1,800,000	
	2.広告宣伝費	700,000	
	3.支払手数料	3,300,000	
	4.保険料	2,600,000	
	5.使用料及び賃借料	2,200,000	
	1.賃借料	500,000	
	2.地代家賃	1,700,000	
	6.負担金、補填及び交付金	500,000	
	1.諸会費	500,000	
	7.公課費	9,650,000	
	1.租税公課費	650,000	
	2.減価償却費	9,000,000	
	8.雑費	100,000	
	1.研究開発費	100,000	
当期純利益		155,000	収入の部－支出の部

令和4年度 施設運営事業部予算書			
施設運営事業部			単位：円
項 目	科 目	金 額	説 明
収入の部		260,000,000	
	1.施設利用料収入	44,200,000	
	2.施設管理収入	190,600,000	
	3.その他売上	2,300,000	
	4.自主事業売上	18,900,000	
	5.負担金	4,000,000	
支出の部		259,610,000	
	1.事業費	259,610,000	
	1.事業原価費	2,800,000	
	1.自主事業原価	2,800,000	
	2.労務費	71,400,000	
	1.給料等	61,740,000	
	2.賞与	2,940,000	
	3.通勤手当	1,020,000	
	4.退職手当	550,000	
	5.法定福利費	4,850,000	
	6.福利厚生費	300,000	
	3.旅費	50,000	
	1.旅費交通費	50,000	
	4.交際費	50,000	
	1.販売促進費	50,000	
	5.需用費	7,700,000	
	1.消耗品費	3,000,000	
	2.水道光熱費	1,000,000	
	3.車両費	200,000	
	4.新聞図書費	1,000,000	
	5.賄財料費	2,500,000	
	6.役務費	3,200,000	
	1.通信費	400,000	
	2.広告宣伝費	50,000	
	3.支払手数料	2,700,000	
	4.保険料	50,000	
	7.使用料及び賃借料	3,100,000	
	1.賃借料	2,200,000	
	2.地代家賃	900,000	
	8.負担金	72,510,000	
	1.諸会費	150,000	
	2.施設管理事業部負担金	44,500,000	
	3.健康事業部負担金	24,000,000	
	4.町民会館負担金	3,000,000	
	5.総合体育館負担金	860,000	
	9.公課費	1,800,000	
	1.減価償却費	1,800,000	
	10.委託費	38,500,000	
	1.業務委託費	38,500,000	
	11.備品購入費	6,000,000	
	1.図書館書籍	6,000,000	
	12.繰出金	52,500,000	
	1.一般管理費繰出金	34,000,000	
	2.健康事業部繰出金	18,500,000	
当期純利益		390,000	収入の部－支出の部

令和4年度 設備管理事業部予算書			
設備管理事業部			単位：円
項 目	科 目	金 額	説 明
収入の部		89,400,000	
	1.施設管理収入	31,400,000	
	2.自主事業売上	5,000,000	
	3.負担金	53,000,000	
	1.施設運営事業部	44,500,000	
	2.役場庁舎維持管理業務	8,500,000	
支出の部		88,560,000	
	1.事業費	88,560,000	
	1.事業原価費	3,000,000	
	1.自主事業原価	3,000,000	
	2.労務費	33,000,000	
	1.給料等	25,000,000	
	2.賞与	4,200,000	
	3.通勤手当	300,000	
	4.退職手当	700,000	
	5.法定福利費	2,700,000	
	6.福利厚生費	100,000	
	3.需用費	1,510,000	
	1.修繕費	300,000	
	2.消耗品費	1,200,000	
	3.新聞図書費	10,000	
	4.役務費	80,000	
	1.通信費	50,000	
	2.支払手数料	30,000	
	5.使用料及び賃借料	800,000	
	1.賃借料	800,000	
	6.負担金	8,500,000	
	1.役場庁舎維持管理業務負担金	8,500,000	
	7.公課費	500,000	
	1.減価償却費	500,000	
	8.委託費	24,720,000	
	1.業務委託費	24,720,000	
	9.繰出金	16,450,000	
	1.一般管理費繰出金	16,450,000	
当期純利益		840,000	収入の部－支出の部

令和4年度 健康事業部予算書			
健康事業部			単位：円
項 目	科 目	金 額	説 明
収入の部		116,400,000	
	1.施設利用料収入	300,000	
	2.その他売上	100,000	
	3.自主事業売上	73,500,000	
	4.繰入金	18,500,000	
	1.施設運営事業部繰入金	18,500,000	
	5.負担金	24,000,000	
	1.施設運営事業部負担金	24,000,000	
支出の部		115,920,000	
	1.事業費	115,920,000	
	1.事業原価費	7,350,000	
	1.自主事業原価	7,350,000	
	2.労務費	87,200,000	
	1.給料等	66,490,000	
	2.賞与	8,620,000	
	3.通勤手当	1,640,000	
	4.退職手当	2,330,000	
	5.法定福利費	7,820,000	
	6.福利厚生費	300,000	
	3.旅費	50,000	
	1.旅費交通費	50,000	
	4.交際費	150,000	
	1.接待交際費	50,000	
	2.販売促進費	100,000	
	5.需用費	2,470,000	
	1.修繕費	1,300,000	
	2.事務消耗品費	700,000	
	3.水道光熱費	100,000	
	4.車両費	300,000	
	5.新聞図書費	70,000	
	6.役務費	1,200,000	
	1.通信費	100,000	
	2.広告宣伝費	400,000	
	3.支払手数料	700,000	
	7.使用料及び賃借料	1,900,000	
	1.賃借料	900,000	
	2.地代家賃	1,000,000	
	8.負担金	100,000	
	1.諸会費	100,000	
	9.公課費	700,000	
	1.減価償却費	700,000	
	10.繰出金	14,800,000	
	1.一般管理費繰出金	14,800,000	
当期純利益		480,000	収入の部－支出の部

令和4年度 販売事業部予算書			
販売事業部			単位：円
項 目	科 目	金 額	説 明
収入の部		124,200,000	
	1.その他売上	1,200,000	
	2.自主事業売上	123,000,000	
支出の部		123,659,000	
	1.事業費	123,659,000	
	1.事業原価費	72,889,000	
	1.自主事業原価	72,889,000	
	2.労務費	39,850,000	
	1.給料等	25,500,000	
	2.賞与	7,400,000	
	3.通勤手当	300,000	
	4.退職手当	1,250,000	
	5.法定福利費	5,300,000	
	6.福利厚生費	100,000	
	3.旅費	450,000	
	1.旅費交通費	450,000	
	4.交際費	60,000	
	1.接待交際費	40,000	
	2.販売促進費	20,000	
	5.需用費	2,800,000	
	1.修繕費	500,000	
	2.事務消耗品費	1,000,000	
	3.水道光熱費	500,000	
	4.車両費	800,000	
	6.役務費	700,000	
	1.通信費	400,000	
	2.支払手数料	300,000	
	7.使用料及び賃借料	1,700,000	
	1.賃借料	150,000	
	2.地代家賃	1,550,000	
	8.負担金	10,000	
	1.諸会費	10,000	
	9.公課費	200,000	
	1.減価償却費	200,000	
	10.繰出金	5,000,000	
	1.一般管理費繰出金	5,000,000	
当期純利益		541,000	収入の部－支出の部

東郷町施設サービス株式会社
代表取締役社長 近藤 賢治